

情報システム視点からの電子書籍出版に関する考察

内木 哲也 明星 聖子
埼玉大学教養学部

概要

本論文では、電子書籍出版ビジネスを、電子書籍を媒体とする情報システムと捉え、電子書籍が持つ機能性と共に、それを巡る社会、利用者、普及活動などの利用環境の視点から総合的に分析する。分析の結果として、現在の電子書籍出版ビジネスを巡る問題点が、大型の書物では優位とされてきた可搬性と利用シーンでの使い勝手の悪さにあることを明らかにする。この結果に基づき、大型でない一般書物の電子書籍出版ビジネスの可能性について考察する。

キーワード： 情報システム、電子書籍、電子書籍出版ビジネス、利用環境評価、情報システム分析、情報システムデザイン

An Evaluation on Electronic Publication Business as Information Systems Based on Electronic Text

Tetsuya Uchiki, Kiyoko Myojo
Faculty of Liberal Arts, Saitama University

Abstract

This paper describes the points of view the analysis of an electronic publication business as information systems, that are the functions, social impacts, users and enlightenment activities for electronic text. Thus we consider that electronic text is an information media in the information system as electronic text publication business. So the analysis shows us the problem of the present electronic text publication business. In the field of the users, mobility and usability of the text are not so suitable, which have been made of the dominant characteristics in electronic texts based on a large size book. As the result, we consider about the possibility of electronic publication businesses on general books that are not large size.

Keywords: Information Systems, Electronic Books, Electronic Publishing Business, Usability Assessment, Information Systems Analysis, Information Systems Design

1. はじめに

近年、書籍の電子化が多様な視点から取り組まれている。その主要な取り組みとしては、既存の書籍の電子アーカイビング、制作および出版工程の電子化、電子テキストとしての書籍の出版などが挙げられる。

中でも、昨今の出版業界のビジネス縮小傾向に歯止めをかけ、新しい市場を築く取り組みとして電子テキストとしての書籍の出版（以下、電子書籍と呼ぶ）に期待が寄せられている。その理由は、インターネットおよびネットビジネスの普及、拡大に伴い、電子テキストとして書

籍を出版することにより、出版ビジネスにおいて以下のような効果を得ることができると考えられるからである[1]。

- 1) 膨大な量のコンテンツをコンパクトにまとめることができる
- 2) 書籍の物流や在庫に関する流通コストを削減できる
- 3) 在庫切れや店舗営業時間による機会損失を無くせ、いつでも入手できるようになる
- 4) 文字だけでなく、複合的なメディアによる表現が可能である
- 5) 印刷工程を経ずに制作工程で電子的に作成した作品をそのまま出版できる
- 6) 紙を利用しないため、環境保全に貢献できる

特に、1)に挙げた機能性は、CD-ROM や DVD-ROM などのようにコンパクトで大量の電子データを安価に記録できるような記憶メディアが普及したと相俟って、百科事典や大辞典のような重く分厚い大型書籍をコンパクトにした。しかも、近年では半導体記憶装置の大容量低価格化によって、電子辞書のように表示機材に電子書籍そのものを内蔵した製品さえ登場している。また、ブロードバンドネットワークの普及により、必要に応じてネットワーク上のサーバから必要な箇所のみダウンロードして利用する電子書籍ビジネスも数多く登場している。

このように、電子書籍を巡る環境は目まぐるしく進展しており、それはあたかも書籍の電子テキスト化を加速させているように考えられる。しかし、事典や辞書、学会論文集などの紙では高張る分厚い書籍以外では、電子書籍は遅々として進展しておらず、CD がレコードを駆逐したようなドラスチックな環境変化はもたらされてないのが実情である。このような現状が示しているのは、電子書籍がもたらす優位性がそれを巡る利用環境全体に対して浸透していない、あるいは、ある特定の状況下や立場においてのみ優位性がある状態になっている、ということではないかと考えられる。

上記のような背景に基づき、本論文では電子書籍出版ビジネスの現状を電子書籍をメディアとして形成される情報システムと捉えて分析する。まず、電子書籍をその情報システムで流通するメディアと捉えることで、電子書籍を巡る利用環境のための分析視点を抽出する。次に、この分析視点から現在よく利用されている電子書籍として紙の大型書物を電子化したものを中心に分析し、それ以外の一般書物の電子書籍の分析結果と比較検討する。この結果を踏まえて、一般書物の電子書籍出版ビジネスの可能性を考察する。

2 . 電子書籍に関する分析の枠組み

電子書籍は、人間の情報活動の中で情報をやりとりしたり、保存するための情報表現メディアであることから、それを取り巻く環境は電子書籍をメディアとした情報システムとして捉えることができる[2]。逆説的に言えば、情報表現メディアについて議論するためには、常にそれによって形成される人間の情報活動の仕組みである情報システムと捉えることが必要なのである。そのため、電子書籍の普及および

活用に関する諸問題の要因を解明するには、単に電子テキストおよびそれに基づいた電子書籍の機能的な特性だけに焦点を当てるのではなく、その情報表現メディアを取り巻く利用者や、法と規則、社会基盤、利用文化などを含む利用環境の状況およびその状況下での位置づけに関する考慮が不可欠となる。

このような観点から見れば、電子書籍は単に従来の紙の書籍を電子テキストの形で表現し直しただけのものではないことがわかる。むしろ電子書籍は、その機能性が利用環境にもたらす影響とそれが活用できる利用環境の形成とが必要新しいメディアとして、情報システムの視点を持って取り組むべき事柄であることがわかる。

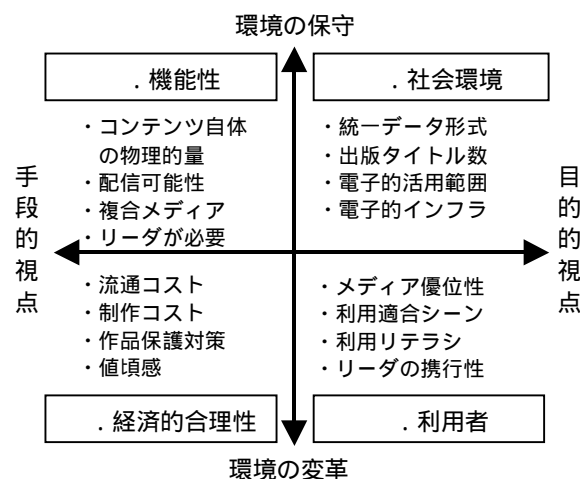


図1 電子書籍を巡る利用環境の分析視点

そこで、電子書籍の普及および活用に関する問題に Burrell & Morgan のパラダイム分類法[3]に基づいた情報システムの分析視点を適用すると、図1のように分類することができる。この図は、電子書籍を巡る問題をその利用環境を含んだ情報システムとして分析するための枠組みを示しており、電子書籍を巡る利用環境の分析視点と捉えることができる。

図1では、電子書籍の利用目的の相違を横軸に捉え、Subjective な立場としては電子書籍を読者が読むという行為目的のために利用する立場、Objective な立場としては書籍の企画や制作、表示機材開発などのビジネス手段として電子書籍を利用しようとする立場と意味付けた。また、書籍を利用する環境に及ぼす影響を縦軸として、Regulation の視点としては環境を保守する視点、Radical Change の視点としては環境自体に変革をもたらそうとする視

点と意味付けた。これらの軸で分類される4つの象限は、右上の第 象限から順番に以下のように解釈することができる。

第 象限(右上)：電子書籍の社会的な状況や位置づけなどの社会環境

第 象限(左上)：電子書籍の機能性

第 象限(左下)：電子書籍がもたらす経済的合理性を伴った利用環境

第 象限(右下)：読者としての利用者像とその環境

第 象限の電子書籍を巡る社会環境としては、電子書籍のデータ形式の標準化、電子書籍として出版されているタイトル数、電子データとしての特徴を生かした処理や活用の範囲、そして電子書籍を流通させるための電子的インフラストラクチャの整備状況などが挙げられる。

第 象限の電子書籍の機能性としては、作品のコンテンツ自体を表現するための物理的量の減少、コンピュータネットワークを初めとするデジタル通信手段による配信可能性、文字だけでなく音声や映像などとの複合的かつ動的なメディアとしての可用性、そしてリーダソフトウェア(ハードウェア)との連携による新たな機能提供などが挙げられる。

第 象限の電子書籍がもたらす経済的合理性としては、電子書籍による流通コストおよび制作コストの削減などの一方で、違法コピーや違法配信などへの対策、作品への価値感の形成、啓蒙活動などが含まれる。

最後の第 象限に分類される電子書籍の読者としての利用者像として考えられるのは、情報伝達メディアとして他のメディアと比較した際の優位性、利用者の利用シーンや利用シナリオとの適合性、電子書籍を使いこなすための利用リテラシの普及状況、そして電子書籍を読むための機材を常時携帯しようとする意識(以下ではリーダの携帯性)などを挙げることができる。

図1に示した分析視点に従って、紙の書籍と電子書籍との可搬性を比較分析することで、電子書籍の相対的な評価を得ることができる。しかし、電子書籍には百科事典や辞書のように膨大なデータベース的内容をコンパクトにまとめたものから、小説や雑誌のように作品としてのコンテンツの伝達メディアとしてタイムリーに流通させているものまで多様な形態および利用特性が存在する。そのため、一概に電子書籍を取り上げて評価することは困難であり、またその評価も妥当性を欠くものとなってし

まう。

そこで、次節では現在刊行されている電子書籍をいくつかの特徴的な形態に分け、それぞれについて図1に示した分析視点に従った評価を行う。

3. 電子書籍出版の分析

電子書籍は、そもそも電子記録媒体の価格記憶容量比とワードプロセッサやDTPのような電子テキスト入力環境の普及によって始まったといっても過言ではない。そのため、電子書籍は本の制作過程で電子技術を多用し、書籍としての単価も高額な百科事典や辞典などのデータベース的な大型書物を中心に取り組み始めた。今日に至っても、片手で持って容易に携行できない大型書物を電子化した書籍は、紙の書籍と比べものにならない程コンパクトであり、印刷コストの点からも優位である。

このような大型書物でない通常の書物(以下では一般書物)の電子化は、一般的にはまだほとんど普及、浸透していない状況にある。しかも、先に述べたような大型書物は、出版される書籍の極一部に過ぎず、通常の書物の多くが気軽に片手で持ち運びできるような小型で軽量の一般書物に分類できる。そのため、音楽CDなどと比較して、電子書籍は一般的にはほとんど普及していないと受け取られているだけでなく、事実出版される書籍のほとんどは紙に印刷されているのが現状なのである。

そこで、本節では大型書物の電子書籍と一般書物の電子書籍とに大きく2分して、前節で述べた分析視点に従ってそれぞれの利用環境を分析することを通して、一般書物の電子書籍がまだあまり普及していない要因を明らかにする。

3.1 大型書物の電子書籍

今日、電子書籍の形態が紙の書籍よりも一般的に利用されている大型書物を電子化したものとは、具体的には、学会の論文誌や国際会議録、百科事典や辞書、新聞記事アーカイブ、全集などのような、主として参照することを目的とした書物である。これらは、どちらも紙の書籍では膨大で嵩張るだけでなく、読み物としての一過性の伝達メディアではなくデータベースとして保存する、あるいは保存することを望まれるという特性を持っている。そのため、できるだけコンパクトに保存したい一方で大量な情報を素早く検索したいというニーズがあ

る。そこで、電子書籍が比較的早く普及することとなったものと考えられるわけであるが、ここで両者を巡る利用環境の状況を明らかにするために、それらを先に述べた分析視点に従って分析する。

a) 電子論文誌

学会の論文誌や国際会議録は大型書物となる可能性が高いだけでなく、短い時間でかつ低コストに検索しやすい書籍を作り上げることが要求される。このような要求には電子書籍が適していることと、多くの研究者が日常的にコンピュータやネットワークを活用しており、電子化された原稿による投稿も多いことから、比較的早い段階から CD-ROM または Web ページの形態による電子書籍が利用されてきた。このような学会の電子論文誌を巡る利用環境を分析したものが図 2 である。

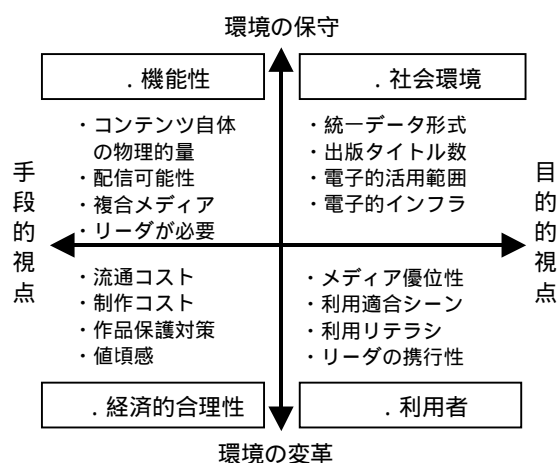


図 2 学会の電子論文誌の評価

図 2 では、学会の電子論文誌を巡る利用環境において第 象限の社会環境から、第 象限の利用者までの 4 つの分析視点における各評価項目が、促進要因 (印) または阻害要因 (× 印) のいずれに評価できるかを示している。なお、状況によってどちらともなり得る項目には

印を、評価の対象とならない項目には - 印を記した。図 2 の分析結果が示しているのは、学会の電子論文誌はその利用環境の項目がほとんどが利用促進要因となっており、利用環境の条件に非常に適合しているということである。特に、このような書物の利用者は、利用のためのリテラシーや電子的インフラストラクチャという点では世間一般の利用者に比べて遥かに高い水準にあり、しかも電子化によるメディア優位性や電子的処理による恩恵も大きい。こ

のような状況であるため、電子書籍が利用者に受け入れられ、そしてその機能が効果的に活用され、さらに利用を促進するというような好循環の状態となったものと分析できる。

但し、学会活動は NPO 活動であることが多いため、ビジネスとしてよりもボランティアな活動として書籍を作成し、流通させるケースが多い。そのため、電子論文誌はビジネスとしてよりもコストの低減と電子データとしての可用性の拡大こそがねらいとなっているといえる。

b) 電子辞書および電子事典

辞書や事典は大型の書物であると同時にデータベースとして多様な検索ニーズへの対応が求められていることから、早期から書物の電子化に着手され、CD-ROM や DVD-ROM のような大容量の記憶媒体でコンピュータソフトウェアのデータとして提供されてきた。さらに半導体記憶の小型大容量化に伴って、これらの電子書籍そのものがそのリーダとなる機材に内包された形態でも提供されている。そこで、電子辞書を巡る利用環境については、個別のコンピュータソフトウェア用のデータとしての電子辞書 (図 3) と、組み込み型製品としての電子辞書 (図 4) とに分けて評価した。

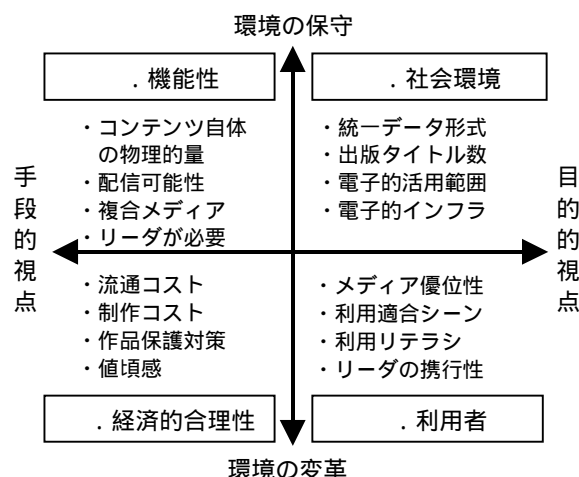


図 3 電子辞書・事典データ(ソフトウェア)の評価

図 3 のソフトウェアデータとしての電子辞書・事典の分析結果が示しているのは、電子辞書および電子事典は主としてその機能性や経済的な合理性に優れており、その利用環境の項目の多くは状況によって評価が変わり得るということである。例えば、大辞典や分冊型の百科事典などでは書籍が大きくて重く、分冊化さ

れていたりするため、わざわざコンピュータソフトウェアを起動する手間を考慮しても紙の書籍に比べて遙かに高い利便性を享受できるであろう。カーナビゲーションシステム用の地図データは、特にそのような傾向が顕著な例である。しかし、中辞典以下の大きさの辞書や専門的な事典では、わざわざソフトウェアを使用するまでもなく、使い慣れている紙の書籍の方が素早く簡便に検索できることも多いことであろう。このように利用環境としての評価は、電子化される書籍の規模や、利用者および利用状況によって大きく変化するものと分析できる。ブロードバンドネットワークが普及しつつある今日では、コンピュータ内に個別のデータを持つよりも常に最新のデータが提供可能なネットワークアクセス型の辞書・事典検索も数多く利用されるようになってきている。さらには、年鑑や、百科事典、地図データ、列車運行データなどの電子書籍では、個別のコンピュータに導入された基本データに対して最新の差分データだけをネットワークで提供する形態もとられている。

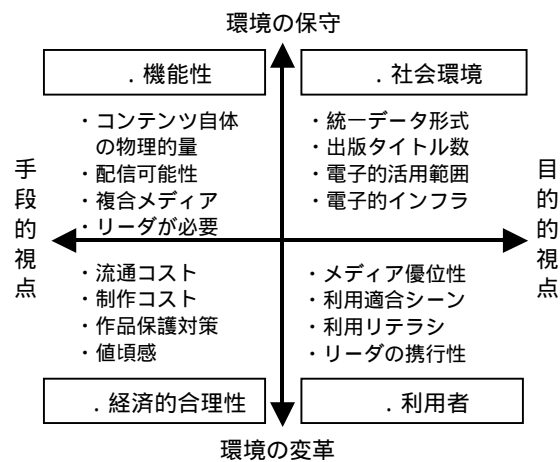


図4 電子辞書製品の評価

これに対して、図4の組み込み型製品としての電子辞書の分析結果は、紙の辞書と同様な携帯性でありながらも紙の辞書よりも検索しやすく、辞書専用機であることから機材の立ち上がりも素早く、インターフェースも辞書検索機能に特化しているため利用者にも分かり易い。そのため、利用のためのリテラシも紙の辞書とあまり変わらないだけでなく、検索単語を記憶したり、複数の辞書を横断的に検索できるような新しい機能も付加されている。このように利用環境全般にわたって高い評価が得られるため、製品に含まれる多少の機材コストはあまり問

題とはならず、結果として広く普及しているものと分析できる。

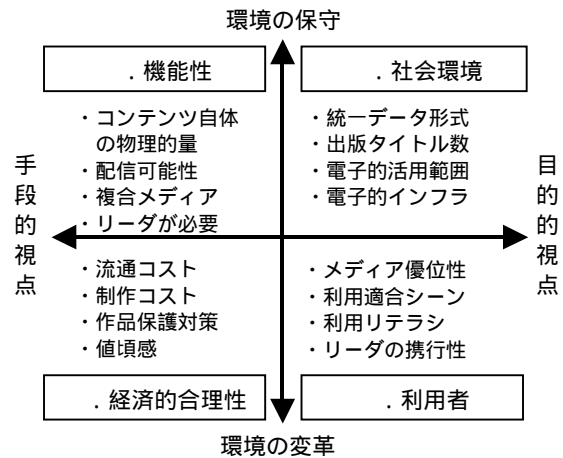


図5 電子化全集の評価

c) 新聞記事アーカイブ

新聞記事アーカイブはこれまで紙の書籍である縮刷版が、有料のオンライン検索データベースとして提供されてきた。電子書籍としての新聞記事アーカイブは、ちょうどこの両者の中間に位置づけられる。出版側としては、新聞記事が今日ではほとんど全て電子的に作成されていることから、縮刷版よりも短い時間でかつ低コストに書籍を作り上げることができる。一方、利用者側としてはオンライン検索より安価で、検索し易く、電子データとして活用できる記事データを入手することができる。但し、これまで紙の縮刷版を利用していた利用者が、必ずしもソフトウェアを使いこなして電子的アーカイブを利用可能かどうかは定かではない。

以上のことから、新聞記事アーカイブを巡るこのような利用環境は、図3に示した電子辞書データと同様と分析できよう。図3の分析結果が示しているのは、先にも述べた通り利用環境の評価は状況に非常に左右されるということである。但し、新聞記事アーカイブという性質上、図書館などで専用のリーダーを用意したり、利用サポートを行うことによって、それらの問題をある程度克服して電子化によるメディア優位性や電子的処理による恩恵を得られると考えられる。

d) 全集

全集は百科事典と同様に大きくて重い、場合によっては分冊の形で出版されてきた。しかし百科事典とは異なり、単に事項を検索するために用いるのではなく、作品に接するための読み

物としての書物でもある。そのため、位置づけとしては電子論文誌に近いが、利用者の電子書籍の利用リテラシや電子的インフラストラクチャは必ずしも高い水準とは言えない。

以上のことから、全集を巡る利用環境は、図2とは少々異なり、図5のように評価できる。図5の分析結果は、他の多くの大型書物の電子書籍と同様に利用環境の評価がその状況に大きく左右されるというを示している。その上さらに問題なのは、全集の対象となるような作品はわざわざ電子化する必要があるものが多いため、却って制作コストがかかってしまうことである。従って、既に多くの作品が電子的原稿として上梓されている現代作品で無い限りは、経済的合理性の点からも評価は決して高くなく、出版ビジネスの観点からも非常にリスクの高い分野といえよう。但し、作品のアーカイビングや学術的資料編纂という観点からの意義は、十二分にあることは忘れてはならないことである。

以上に述べてきたように、大型書物の電子化は、出版ビジネス側での電子メディアを用いた機能性と経済的合理性の観点と、利用者側での電子的な活用範囲の拡大と紙の書物に比したメディアの優位性の観点とが融合したところで開発され、普及してきた。そして、その圧倒的なデータ量に対する利便性や機能性の高さと、流通および制作コストの低減、データベース的な位置づけから広く利用されるようになったといえよう。このような変革が利用環境の変化をももたらし、利用者のリテラシを向上させる要因ともなって、さらなる利用を促すというような好循環を生み出したと考えられるのである。

3.2 一般書物の電子書籍

一般書物の電子書籍を巡る利用環境を先に述べた分析視点に従って分析すると、図6のように評価できる。図6の分析では、一般書物の電子書籍が機能性の観点からは大型書物と同様に優位であるが、それ以外の利用環境面では優位性はほとんど見られず、さらにはコスト面でさえも状況次第では優位ではないことが示されている。現在開発されているPDAのような小型軽量のリーダの多くは、一般的な書物に比べて軽量で嵩張らないものとなっている。

しかし、一般書物は元来可搬性は悪くなく、携行が望まれる書物は新書や文庫本、雑誌のような利用環境に適合した形で出版されてきた

のである。これらの書物に至っては、その多くが現在開発されているPDAのような小型軽量のリーダよりも軽量で嵩張らず、常に携行するという点で紙の書物にかなわない。そのため、電子的なデータ量に比して、それを見たり処理するためのリーダがはるかに嵩張り、重く、可搬性に優れているとは言い難いのである。

また、一般書物の多くは検索する対象ではなく、読み物として利用者である読者が読む。この読むという行為において日常的に行われる、適当な話の場所に戻ったり、ある話題の場所を見当をつけたり、それを探し出したりというような多くの自然な行為に対するリーダの機能的な特性は紙の書物の柔軟性に劣っている。そもそも、一般の利用者におけるリーダ操作の水準を向上させることは難しい作業であるが、リーダ自身の機能にも限界があるとすれば尚更それが阻害要因となってしまふのである。

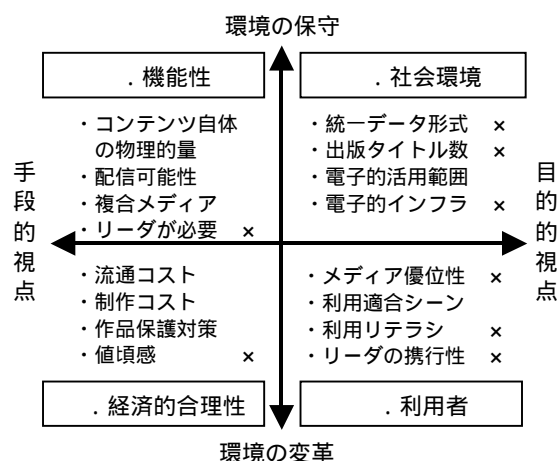


図6 一般書物の電子書籍の評価

その上、重量や嵩ばかりでなく、リーダを機能させるためには電源が不可欠で、またリーダに適合していなければコンテンツデータを手でできたとしても読むことさえできないのである。

しかも、紙の書籍と電子書籍の価格差が、表示装置の購入金額と比較して少ないことから、装置もなかなか普及せず、電子書籍の利用環境が整わない要因ともなっているのである。さらには、コンテンツを流通させる側にとっても、それを流通させる電子的なインフラストラクチャの構築だけでなく、それを維持し管理するためのコストを考慮すると、必ずしも一般に議論されているようにコスト的に優位とは言い切れないであろう。

4 . 一般書物の電子書籍出版の可能性

前節で分析した結果が示すように、一般書物の電子書籍化は大型書物のそれとは異なって優位性が明らかでないばかりか、大型書物が電子書籍出版に適した特殊環境であったと考えることがむしろ妥当とさえいえるのである。

しかも、文庫本や雑誌のようにそもそも持ち歩くことを前提に作られた軽量で小型の(あるいは薄い)紙の書籍と比較すると、PDAのような小型軽量の機材でさえかなわないというリーダの物理的特性もさることながら、人間の「散策的な」読書と行為と、逐次的または決められた手続きに従って読まなければならない電子書籍とのお互いに相容れない特性の相違が存在する。

そのため、残念ながら電子書籍の優位性は一般書物に対しては疑わしいと言わざるを得ないのである。流通コストや制作コストについても種類や数量が多いことと相反して、個々の単価が低いため、劇的なコスト削減を望むことができない。しかも、場合によっては電子的なインフラストラクチャを維持管理するためのコストのために、却って紙の書籍よりコスト高になってしまうことさえもある。

以上のような状況を鑑みて、また図6も示しているように、一般書物を対象とした電子書籍が今後利用されるようになるためには、まず以下に挙げた利用環境の整備が不可欠である。

- 1) 常時携帯可能な書籍リーダの普及
- 2) コンテンツデータベースの拡充
- 3) 紙の書物に対して値頃感のある価格設定
- 4) 電子書籍の認知と定着
- 5) 利用者および利用者コミュニティの育成

以上のような観点で現在の一般書物の電子書籍出版ビジネスを考察してみると、その多くはPDAやハンディ型(ポケット型)PCなどのリーダ機材の販売ビジネスと深い関係性があることがわかる[1]。それは、まだ一般書物としての電子書籍が普及浸透していないことの表れであると同時に、このカテゴリーの電子書籍が機材販売主導で取り組まれてきた状況を物語っているものと考えられる。

ところで、PDAやハンディ型PCはビジネスシーンで多機能な手帳および情報整理機材として有用であり、近年では利用者も増えつつある。しかし、これらの機材が一般家庭で一人一台持つ程度までに普及するとは、その機能性から見ても到底考えられず、その観点でみれば

とんど普及していないのが事実である(対人口比率5%以下[4])。

このような普及方策は図1の利用環境分析の分類軸を用いて、図7のように示すことができる。これまでの方策は、図7の下側の矢印のように、電子書籍の機能性をPDAなどの機材購入を促進することで利用者に提供し、社会環境を構築しようとの試みであったと分析できる。このような方策が採られてきた背景は、先に述べた通りであるが、このような方策のため、多くの場合には表示装置の販売が主となり、コンテンツとしての電子書籍出版ビジネスは従となってしまうと考えられるのである。

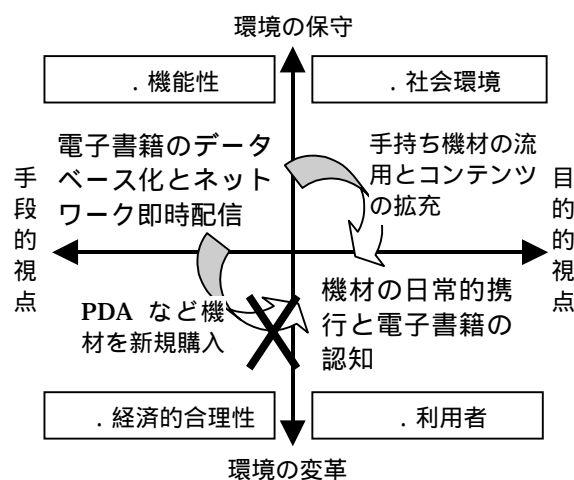


図7 電子書籍リーダの普及方策

現状が物語っているように高額な電子書籍のリーダを単独では購入するとは考え難く、しかも、このリーダには電子書籍を読むことの他に、利用者の日常的な携帯が不可欠な、あるいは促進されるような別の利用目的を持っていることが望まれる。例えば、このような意味では、我が国で多くの携帯電話利用者が携帯しつつあるインターネット端末となる携帯電話が、有力な機材であると言えよう。このような日常的に携帯する既存の機材の利用は、図7の上側の矢印のような方策と捉えることができる。

このような方策は、新規の機材購入などの経済活動は生じない代わりに、既存の機材を流用することから、図6で問題となっていた新たなリーダの必要性や電子的インフラストラクチャ、利用適合シーン、利用リテラシなどに関する問題は解消あるいは軽減されてしまうのである。また、手持ち機材を抱えた多くの潜在的利用者を取り込むことができるため、電子書籍の認知と活用が拡がることが期待できる。

現在、新潮社により「新潮ケータイ文庫」な

る携帯電話端末で読むことができる電子書籍ビジネスが提供されている。このようなビジネスの実態について信頼できる統計データや資料はまだほとんど無いが、先の新潮社の例では、2003年当初の会員数は1万人程度である。これは、携帯電話利用者のわずか0.02%にも満たない数値であるが、当時は日本で最も加入者数が多いNTT DoCoMoのi-Modeでのサービスを提供しておらず、その利用状況は大きく変わりつつあるものと考えられる[1]。

また、このサービスが提供される以前のこれまでの電子書籍の利用者は、約80%が30~40歳台のPDAまたはPCを多用する男性であったのに対して、「新潮ケータイ文庫」の利用者は20~30歳台の女性が多く、男女比でも1:2で女性の割合が多くなっている[1]。このような状況は、携帯文庫がこれまでの電子書籍ビジネスに比べてより若い世代を取り込んだより広い読者層に浸透する可能性を示しているものと考えられるのである。

このように、既存の日常携行する機材をリーダーとして利用することにより、電子書籍の利用環境が改善されるだけでなく、電子書籍そのものの認知度も向上して、利用者層や利用範囲が拡大することが予想される。この利用者の状況変化に対応して電子書籍のコンテンツを充実化することにより、大型書物でない一般書物の電子書籍の利用が次第に定着していくものと考えられる。

5. おわりに

これまでの電子書籍出版ビジネスは情報システムの観点から分析すると、単に技術的な問題ばかりでなく利用者の利便性とコストとの収支バランスならびに社会的な受け入れ環境の未成熟など、これまでの機材販売先行型ビジネスで十分に形成されてこなかった利用環境に問題点があることが浮き彫りとなった。

この問題解決の決め手として、日本国内で最も普及している小型インターネット端末である携帯電話を利用しようとする方策は、電子書籍の利用環境を素早く構築するための一方策として注目されることを示した。現在はまだその利用が端緒にすぎたばかりであるため、まだ利用状況としてはあまりにも規模は小さい。しかし、このような機材の活用によって、これま

で問題視されてきた利用機器の問題に一つの解が与えられた今こそが、電子書籍出版ビジネスの本格的な開始時点であるといえよう。

例えば、今日では、新作の書物の多くが電子的に制作されていることから、あまり多くの労力をかけずにそれらをデータベース化することができよう。しかし、過去の作品についてはそれを電子化する労力が必要とされ、多大なコストが発生することが予想されるため、新作と同様にそれらを提供することに再考を迫られることも考えられる。それは、電子書籍の普及はこれまでの出版社の位置づけやビジネスのあり方さえも再考を余儀なくされる環境の変革をもたらす可能性も秘めているからである。

実際に、電子書籍の配信によって新しいタイプの電子書籍が出版されたり、紙の書籍以上に利用されるようになった電子書籍もある[5]。このような現状は、電子書籍がこれまでの紙の書籍とは異なる情報システムを形成することを示唆しており、単に既存のコンテンツを電子化して新しい流通システムに載せて提供するといういわば既存の市場の枠組みを利用する視点だけではビジネスが成立しないためと考えられる。そのため、今後電子書籍出版ビジネスを展開していくためには、単にビジネスの場として読み手を電子書籍の消費者として一方的に捉えるだけでなく、読み手を育成しながら新しいビジネスの場を形成して行くという視点こそが不可欠であると考えられる[6]。

参考文献

- [1] 『電子書籍ビジネス調査報告書 2003』インプレスコミュニケーションズ, 2003.
- [2] 神沼靖子, 内木哲也『基礎情報システム論 - 情報空間とデザイン - 』共立出版, 1999.
- [3] Burrell, G. and Morgan, G., "Sociological Paradigms and Organisational Analysis," Heinemann, 1979(鎌田伸一, 他訳『組織理論のパラダイム - 機能主義の分析枠組 - 』千倉書房, 1986)
- [4] 総務省統計局『平成13年社会生活基本調査報告 全国生活行動編』2002.
- [5] 明星聖子『携帯電話で何を読むのか - 本の文化の未来を考えるために - 』2004年度春季研究発表会予稿集, 日本出版学会, 2004.
- [6] 神沼靖子, 内木哲也『情報システム運用環境のデザイン』『経営情報学会2000年度秋期全国研究発表大会論文集』2A-02, 経営情報学会, 2000, pp.162-165.